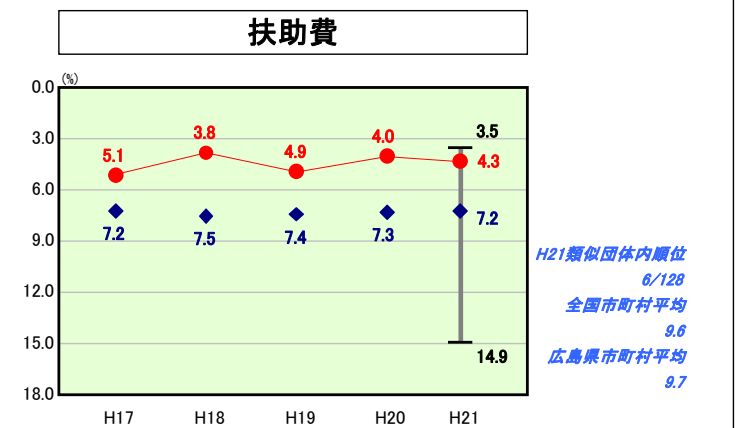
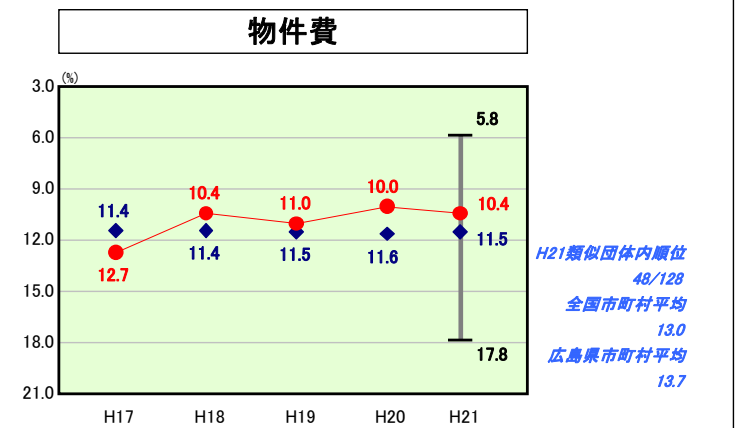
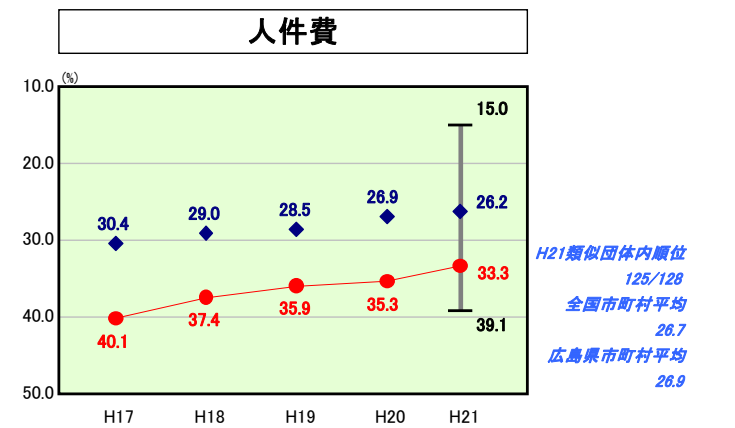
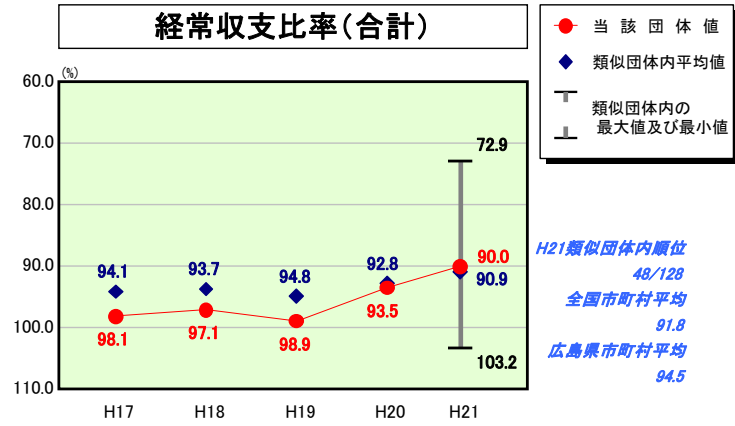
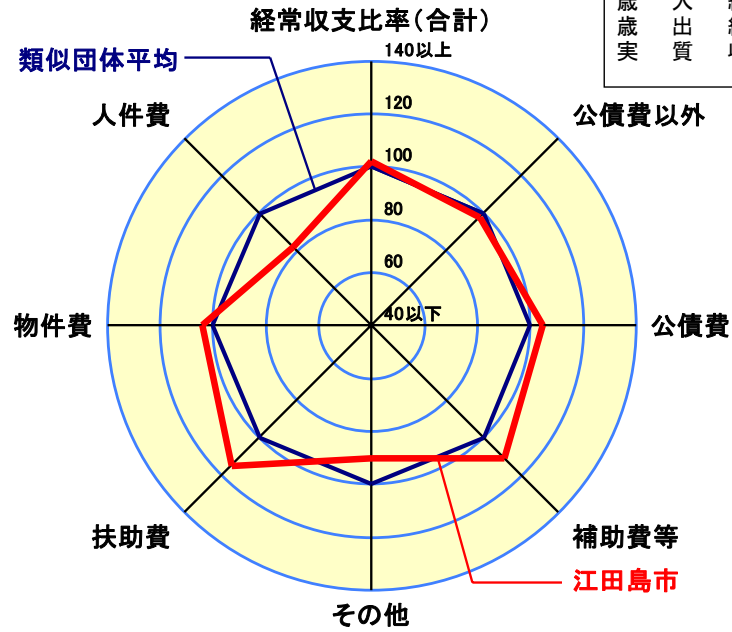


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

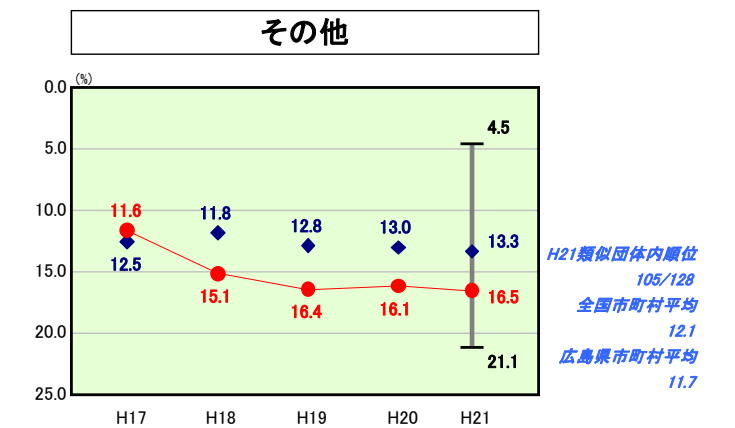
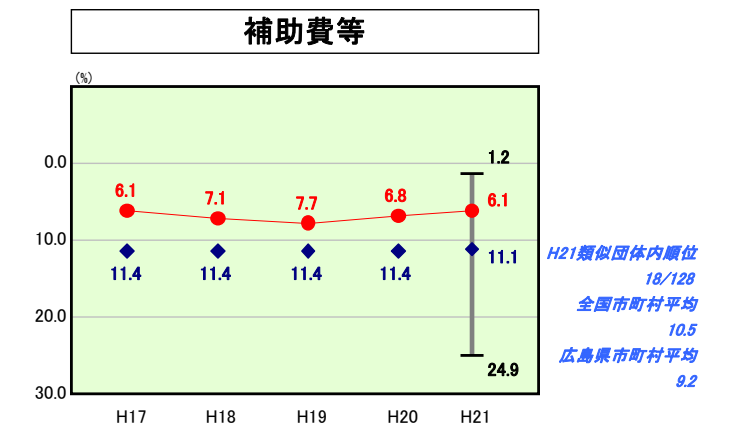
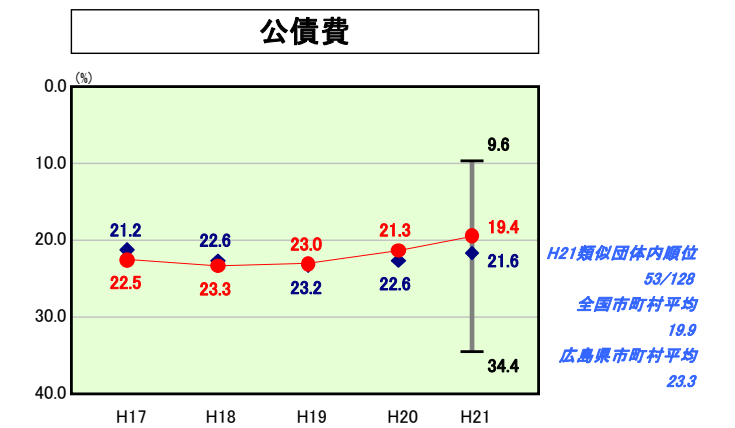
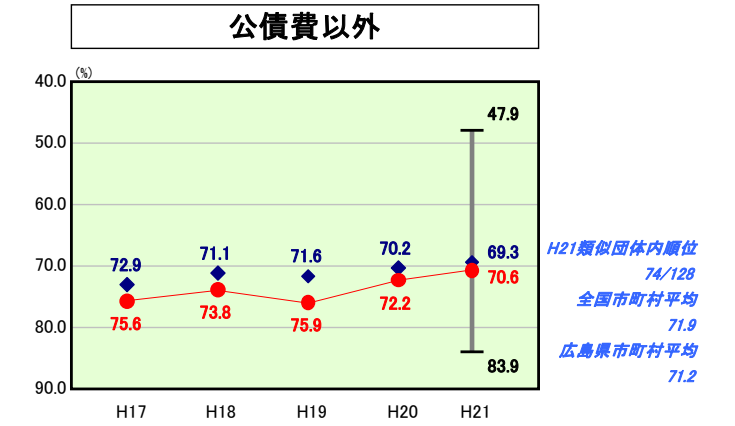
経常収支比率の分析



人口	27,318人(H22.3.31現在)
面積	100.97km ²
標準財政規模	9,913,705千円
歳入総額	16,830,586千円
歳出総額	16,024,931千円
実質収支	640,048千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率(合計)】

前年度に比べ3.5ポイント改善している。これは普通交付税の増(1.0%増)や臨時財政対策債の増(15.1%増)により歳入の経常経費充当一般財源が増加したことに加え、公債費(△7.5%)、補助費(△9.2%)、維持補修費(△15.2%)など歳出の経常一般財源が減少したことによる。

類似団体の平均値を0.9ポイント下回ったが、依然として高水準で比率が推移している。特に歳出の44.4%を義務的経費(人件費22.5%、扶助費9.4%、公債費13.3%)が占めており、財政の硬直化が表われている。

今後も市税の徴収強化に努めるとともに、義務的経費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

【人件費】

前年度に比べ2.0ポイント低下している。市議会議員の定数削減や職員の退職者不補充、特別職等の給与一部カットによる人件費の抑制が要因として挙げられる。しかし、類似団体平均値を7.1ポイント上回っており、依然として人件費の占める割合は高くなっている。今後は定員管理の適正化による人件費の削減に努める。

【物件費】

前年度に比べ0.4ポイント増加したが、類似団体平均値を1.1ポイント下回っている。施設・事務事業の見直しにより物件費の抑制を図っているところであるが、今後も引き続き施設の統廃合による管理経費の抑制、事務事業の見直し等に努める。

【扶助費】

前年度に比べ0.3ポイント増加したが、類似団体平均値を2.9ポイント下回っている。社会福祉費と生活保護費が増となっている。今後も生活保護や医療費等の増加が予想されるため、適正な運営に努める。

【公債費】

前年度に比べ1.9ポイント低下し、類似団体平均値を2.2ポイント下回っている。市債借入の抑制により、地方債現在高は順調に減少している。平成21年度も、公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、公債費の適正化を図っている。今後も事業の計画的執行により借入を抑制し、地方債現在高の削減、公債費の抑制に努める。

【補助費等】

前年度に比べ0.7ポイント低下し、類似団体平均値を5.0ポイント下回っている。定額給付金による増があったものの、補助金の見直しによる各種補助金の削減や公営企業への繰出金の減等により減少した。今後も各種補助金の見直しや公営企業の経営健全化による繰出金の抑制などに努める。

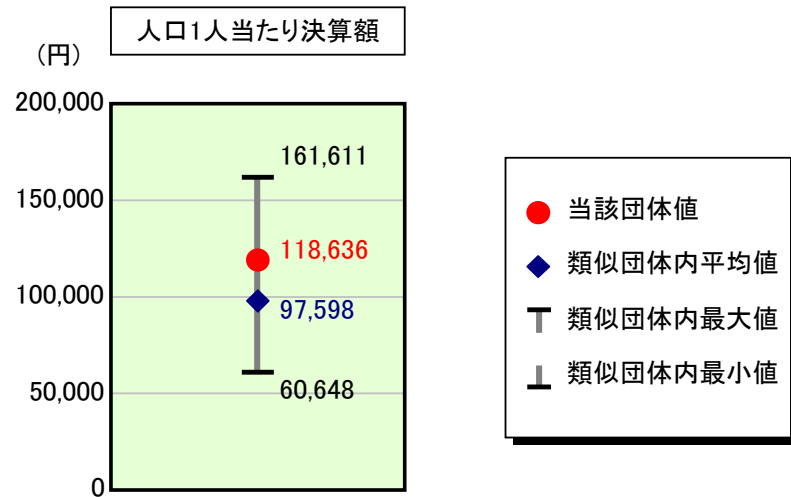
【その他】

前年度に比べ0.4ポイント増加し、類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・公共下水道事業などの特別会計への繰出金の増や宿泊施設事業特別会計の設置による繰出金の増となっている。今後も高齢化が進む中で医療費の増加等はあるが、抑制に努めるとともに、公営企業への繰出金も経営健全化に努めることにより、抑制を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 江田島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



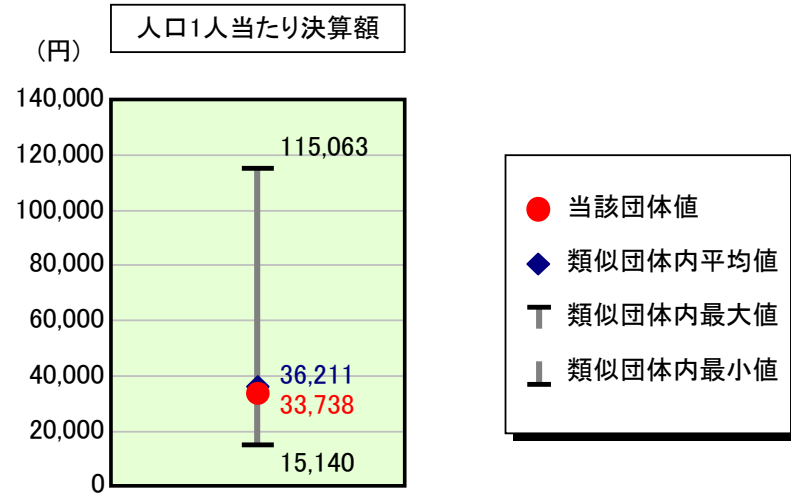
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,609,225	132,119	87,870	50.4
賃金(物件費)	19,719	722	5,711	▲ 87.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,056	75	9,150	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,657	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,780	2,445	1,891	29.3
▲退職金	▲ 456,875	▲ 16,724	▲ 11,422	46.4
合計	3,240,905	118,636	97,598	21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.58	9.62	3.96
ラスパイレス指数	94.4	96.2	▲ 1.8

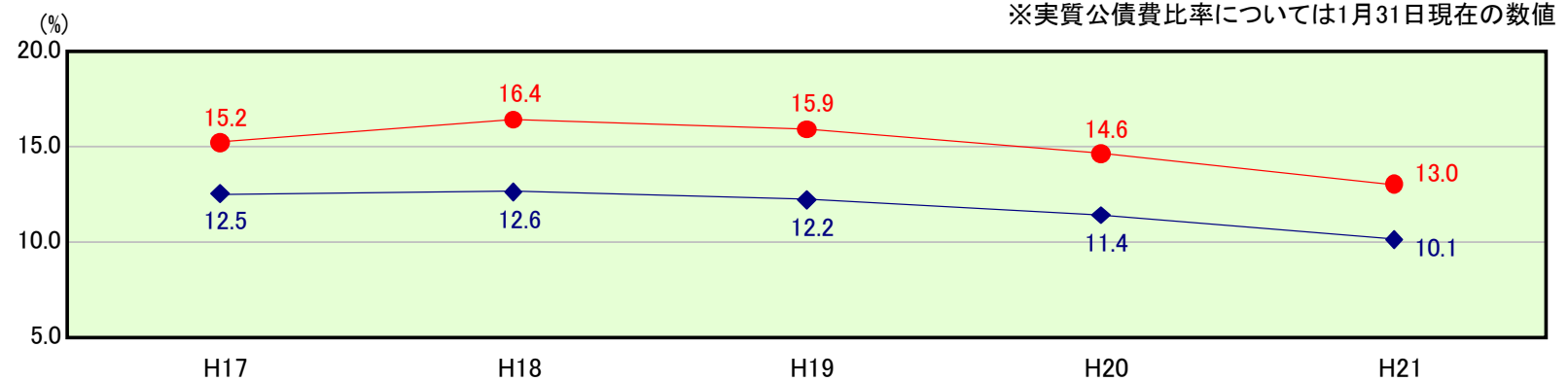
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,072,521	75,866	66,472	14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	521,669	19,096	16,113	18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,139	3,629	2,376	52.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	102	4	24	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 116,204	▲ 4,254	▲ 4,690	▲ 9.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,655,574	▲ 60,604	▲ 48,515	24.9
合計	921,653	33,738	36,211	▲ 6.8

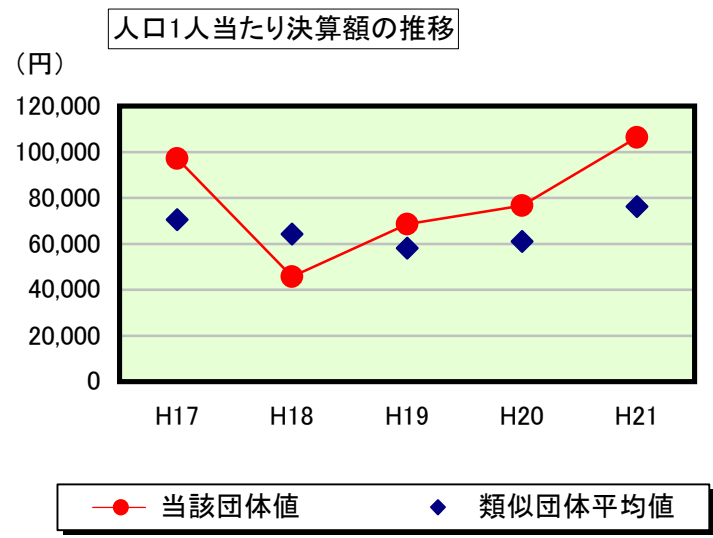
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,890,273	97,139	▲ 13.9	70,563	▲ 0.5	▲ 13.4
うち単独分	730,651	24,556	▲ 55.3	38,225	9.0	▲ 64.3
H18	1,329,662	45,732	▲ 52.9	64,305	▲ 8.9	▲ 44.0
うち単独分	520,859	17,914	▲ 27.0	34,136	▲ 10.7	▲ 16.3
H19	1,951,806	68,583	50.0	58,137	▲ 9.6	59.6
うち単独分	632,820	22,236	24.1	29,406	▲ 13.9	38.0
H20	2,130,807	76,590	11.7	61,050	5.0	6.7
うち単独分	689,135	24,770	11.4	31,167	6.0	5.4
H21	2,905,836	106,371	38.9	76,282	25.0	13.9
うち単独分	841,468	30,803	24.4	41,092	31.8	▲ 7.4
過去5年間平均	2,241,677	78,883	6.8	66,067	2.2	4.6
うち単独分	682,987	24,056	▲ 4.5	34,805	4.4	▲ 8.9